

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

令和6年度概算要求額 26.7億円（16.3億円）

福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室

事業の内容

事業目的・概要

避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要である。

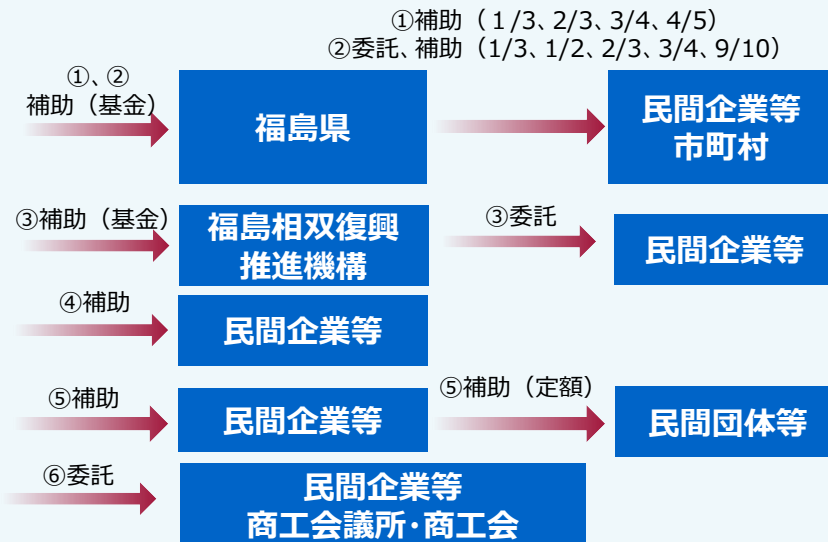
そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。

成果目標

これらの支援により、被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興、地元経済の復興を目指す。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国



事業イメージ

事業再開等の支援及び事業継続に向けた経営力強化の促進

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金：積増し】

事業者の事業再開や創業等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。

② 事業再開・帰還促進交付金【基金：積増し】

- 1) 被災12市町村による需要喚起の取組を支援する。
- 2) 浜通り地域等の交流人口拡大に向けた来訪者を対象とした消費喚起策の実施や、コンテンツ開発やマーケティングに対し補助する。

③ 官民合同チーム専門家支援事業【基金：積増し】

事業者の経営課題等に対して専門家等が相談支援を行う。また、事業者の人材確保とともに、採用力の向上を支援する。加えて、事業者の販路開拓・商圈拡大、新事業への参画、企業間連携等を支援する。

④ 輸送等手段の確保支援事業【補助：継続】

生活関連サービスの提供や企業間物流の連携を支援する。

⑤ つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助：継続】

地元のコミュニティの回復や地域経済の活性化につながる取組を支援する。

支援体制の整備

⑥ 創業等支援体制整備事業【委託：継続】

被災12市町村での創業促進のためのマッチング等を行うとともに、商工会議所・商工会による事業者支援・経済復興を広域的に進めるための支援体制の構築を図る。